

# 報告義務の強化について

- 原子力規制委員会への事故等の報告に関する解釈 -

---

原子力規制委員会  
原子力規制庁  
長官官房 放射線防護グループ  
放射線規制部門

# 1. 施行規則第28条の3(1/3)

改正規則第28条の3	旧規則第39条第1項
<p>(事故等の報告) 第28条の3 法第31条の2の規定により、許可届出使用者（表示付認証機器使用者を含む。）、届出販売業者、届出賃貸業者及び許可廃棄業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を10日以内に原子力規制委員会に報告しなければならない。</p>	<p>(報告の徴収) 第39条 許可届出使用者、表示付認証機器届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者 <b>又はこれらの者から運搬を委託された者</b> は、次のいずれかに該当するときは、その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を10日以内に原子力規制委員会に報告しなければならない。</p>
<p>(1) 放射性同位元素の盗取又は所在不明が生じたとき。</p>	<p>(1) 放射性同位元素の盗取又は所在不明が生じたとき。</p>
<p>(2) 気体状の放射性同位元素等を排気設備において浄化し、又は排気することによつて廃棄した場合において、第19条第1項第2号の濃度限度又は線量限度を超えたとき。</p>	<p>(2) 気体状の放射性同位元素等を排気設備において浄化し、又は排気することによつて廃棄した場合において、第19条第1項第2号の濃度限度又は線量限度を超えたとき。</p>
<p>(3) 液体状の放射性同位元素等を排水設備において浄化し、又は排水することによつて廃棄した場合において、第19条第1項第5号の濃度限度又は線量限度を超えたとき。</p>	<p>(3) 液体状の放射性同位元素等を排水設備において浄化し、又は排水することによつて廃棄した場合において、第19条第1項第5号の濃度限度又は線量限度を超えたとき。</p>
<p>(4) 放射性同位元素等が管理区域外で漏えいしたとき（第15条第2項の規定により管理区域の外において密封されていない放射性同位元素の使用をした場合を除く。）。</p>	<p>(4) 放射性同位元素等が管理区域外で漏えいしたとき（第15条第2項の規定により管理区域の外において密封されていない放射性同位元素の使用をした場合を除く。）。</p>

# 1. 施行規則第28条の3(2/3)

改正規則第28条の3	旧規則第39条第1項
<p>(5) 放射性同位元素等が管理区域内で漏えいしたとき。ただし、次のいずれかに該当するとき（漏えいした物が管理区域外に広がったときを除く。）を除く。</p> <p>イ 漏えいした液体状の放射性同位元素等が当該漏えいに係る設備の周辺部に設置された漏えいの拡大を防止するための堰(せき)の外に拡大しなかつたとき。</p> <p>ロ 気体状の放射性同位元素等が漏えいした場合において、<b>漏えいした場所に係る排気設備の機能が適正に維持されているとき。</b></p> <p><b>ハ 漏えいした放射性同位元素等の放射エネルギーが微量のときその他漏えいの程度が軽微なとき。</b></p>	<p>(5) 放射性同位元素等が管理区域内で漏えいしたとき。ただし、次のいずれかに該当するとき（漏えいした物が管理区域外に広がったときを除く。）を除く。</p> <p>イ 漏えいした液体状の放射性同位元素等が当該漏えいに係る設備の周辺部に設置された漏えいの拡大を防止するための堰の外に拡大しなかつたとき。</p> <p>ロ 気体状の放射性同位元素等が漏えいした場合において、<b>空气中濃度限度を超えるおそれがないとき。</b></p>
<p>(6) 第14条の7第1項第3号（第14条の8の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の線量限度若しくは第14条の9第3号（第14条の10の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第14条の11第1項第3号の基準に係る線量限度を超え、又は超えるおそれがあるとき。</p>	<p>(6) 第14条の7第1項第3号の線量限度を超え、又は超えるおそれがあるとき。</p>

# 1. 施行規則第28条の3(3/3)

改正規則第28条の3	旧規則第39条第1項
<p>(7) 放射性同位元素等の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱いにおける計画外の被ばくがあつたときであつて、当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者（廃棄に従事する者を含む。以下この号及び次号において同じ。）にあつては5mSv、放射線業務従事者以外の者にあつては0.5mSvを超え、又は超えるおそれがあるとき。</p>	<p>(7) 放射性同位元素等の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱いにおける計画外の被ばくがあつたときであつて、当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者（廃棄に従事する者を含む。以下この項において同じ。）にあつては5mSv、放射線業務従事者以外の者にあつては0.5mSvを超え、又は超えるおそれがあるとき。</p>
<p>(8) 放射線業務従事者について実効線量限度若しくは等価線量限度を超え、又は超えるおそれのある被ばくがあつたとき。</p>	<p>(8) 放射線業務従事者について実効線量限度若しくは等価線量限度を超え、又は超えるおそれのある被ばくがあつたとき。</p>
<p>(9) 第14条の12第2号の線量限度を超えるおそれがあるとき。</p>	<p>(9) 第14条の12第2号の線量限度を超えるおそれがあるとき。</p>

## 2.基本的考え方(1/2)

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年法律第167号。以下「法」という。)第31条の2の規定に基づく放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則(昭和35年総理府令第56号。以下「規則」という。)第28条の3各号の規定(以下「事故報告基準」という。)による原子力規制委員会への事故等の報告は、**放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性汚染物の廃棄その他の取扱いに適用される。**

許可届出使用者(表示付認証機器使用者を含む。)、届出販売業者、届出賃貸業者及び許可廃棄業者(以下「使用者等」という。)は、事象が事故報告基準のいずれかに該当するときは、**その旨を直ちに、その状況及びそれに対する処置を10日以内に原子力規制委員会(以下「委員会」という。)に報告するものとする。**なお、報告する際には、参考様式を使用してもよい。

※ 本資料は、事故等の報告に関する解釈と事故等の報告に関する解釈(案)に対する意見とそれに関する考え方を基に作成

## 2.基本的な考え方(2/2)

当該報告は、放射性同位元素等の取扱いに係る専門的な知識を踏まえ、**再発防止策を含めた対処を検討する必要があることから、運搬を委託した場合は委託元である使用者等に報告義務を課すこととしており、運搬を委託された者は対象にはしていない。**

なお、使用者等が、**委員会に対する報告の前に当該報告について公表すること**（関係機関に対し、その時点で判明している事象の経緯及び状況並びに措置の内容及び工程等の連絡を行うとともに、プレス発表又はホームページ掲載等により対外的に公にすること）**自体を妨げるものではない。**

- ▶ 使用者等が、法に基づく報告とは別に協定等に基づき必要な範囲で関係機関に連絡をすることや、事故の発見の情報が既に公になっていて短時間に関係機関への報告や公表を複数の者が分担して実施するときに、**原子力規制委員会への報告と若干の前後が生じることは問題ない**

## 3.事故報告基準に関する運用について

規則第28条の3柱書きにおいて、委員会に対して報告すべき事項として規定されている「その状況及びそれに対する処置」とは、**事象の状況に関する事実関係とその発生原因の調査及び再発防止のための対策等**をいう。

## ① 規則第28条の3第1号の解釈

- 放射性同位元素の盗取又は所在不明が生じたとき。

### 1.目的

放射性同位元素の取扱中において、放射線障害の防止の観点から、放射性同位元素の盗取又は所在不明があった場合に報告を求めるものである。

### 2.運用上の留意点

放射性同位元素の盗取又は所在不明が生じたときは、放射性同位元素の種類又は量の如何を問わず全て報告対象となる。

※ 放射性汚染物は対象外



## ② 規則第28条の3第2号の解釈

- 気体状の放射性同位元素等を排気設備において浄化し、又は排気することによつて廃棄した場合において、第19条第1項第2号の濃度限度又は線量限度を超えたとき。

### 1.目的

事業所において行われる**気体状の放射性同位元素等の廃棄について**、規則に定められた濃度限度又は線量限度の遵守状況を確認する観点から、当該**濃度限度又は線量限度を超えた場合**に報告を求めるものである。

### 2.語句及び文章の解釈

- ① 「放射性同位元素等」とは、規則第1条第3号に規定する放射性同位元素又は放射性汚染物をいう。
- ② 「排気設備」とは、規則第1条第5号に規定する排気浄化装置、排風機、排気管、排気口等気体状の放射性同位元素等を浄化し、又は排気する設備をいう。
- ③ 「濃度限度」とは、数量告示第14条第3項に規定する濃度限度をいう。
- ④ 「線量限度」とは、数量告示第14条第4項に規定する線量限度をいう。

### 3.運用上の留意点

**濃度限度又は線量限度を超える排気があった場合**は全て本号の対象となる。

## ③ 規則第28条の3第3号の解釈

- 液体状の放射性同位元素等を排水設備において浄化し、又は排水することによつて廃棄した場合において、第19条第1項第5号の濃度限度又は線量限度を超えたとき。

### 1.目的

事業所において行われる**液体状の放射性同位元素等の廃棄について**、規則に定められた濃度限度又は線量限度の遵守状況を確認する観点から、当該**濃度限度又は線量限度を超えた場合**に報告を求めるものである。

### 2.語句及び文章の解釈

- ① 「排水設備」とは、規則第1条第6号に規定する排液処理装置（濃縮機、分離機、イオン交換装置等の機械又は装置をいう。）、排水浄化槽（貯留槽、希釈槽、沈殿槽、ろ過槽等の構築物をいう。）、排水管、排水口等液体状の放射性同位元素等を浄化し、又は排水する設備をいう。
- ② 「濃度限度」とは、数量告示第14条第3項に規定する濃度限度をいう。
- ③ 「線量限度」とは、数量告示第14条第4項に規定する線量限度をいう。

### 3.運用上の留意点

**濃度限度又は線量限度を超える排水**があった場合は全て本号の対象となる。

## ④ 規則第28条の3第4号の解釈(1/4)

- 放射性同位元素等が**管理区域外で漏えいしたとき**（第15条第2項の規定により管理区域の外において密封されていない放射性同位元素の使用をした場合を除く。）。

### 1.目的

放射性同位元素等が管理区域外に排出される場合には、廃棄施設を通じ管理された状態で排出されることとなっており、一般的には、排気口や排水口以外の場所から管理区域外に漏えいすることは異常な事象である。また、管理区域を設定しない密封された放射性同位元素（表示付認証機器を含む。）が破損等により漏えいすること又は管理区域外を運搬中に放射性同位元素等が漏えいすることも異常な事象である。そのため、**放射性同位元素等が管理区域外で漏えいした場合、管理区域を設定しない密封された放射性同位元素が漏えいした場合又は管理区域外を運搬中に放射性同位元素等が漏えいした場合に報告を**求めるものである。

### 2.語句及び文章の解釈

「漏えい」とは、排気管、排水管、放射性同位元素を収納する容器又は放射性輸送物等から放射性同位元素等が系外に漏れ出ることをいう。

## ④ 規則第28条の3第4号の解釈(2/4)

### 3.運用上の留意点

- ① 本号は、定められた経路を経て排出されるもの以外の放射性同位元素等の排出があり、放射性同位元素等の量又は濃度の如何を問わず管理区域外に漏えいが生じた事実が確認された場合を対象とする。また、管理区域を設定しない密封された放射性同位元素が破損等により漏えいした場合又は表示付認証機器が認証された使用の方法の範囲以外で漏えいした場合には、放射性同位元素等の量又は濃度の如何を問わず、**対象**とする。
  - ▶ 濃度又は検出感度については、一律に定めていないので、使用者等が、**放射線の種類やエネルギー等を踏まえた適切な放射線測定器及び測定方法により測定を行い、検出限界を超える有意な値が検出された場合に、漏えいが生じたと判断することが可能**
  - ▶ 施行規則第28条の3第4号で除外されている場合を除き、**管理区域内で管理すべきものが外部に漏えいした場合には、法第31条の2における放射線障害が発生するおそれのある事故として報告対象**したがって、**漏水から汚染が検出されず、また漏水のある場所及びその付近からも汚染が検出されなかった場合は、報告対象外**
  - ▶ 管理区域外への漏えいは、測定以前でも、放射性同位元素を封入した容器を落とし、内容物が漏えいする等、目視等でも確認できる場合がある

## ④ 規則第28条の3第4号の解釈(3/4)

- ② 数量告示第14条の2に規定する排気設備を設けることを要しない放射線発生装置から発生した放射線により生じた放射線を放出する同位元素が**濃度限度を超えない場合は対象としない**。
- ③ 管理区域外を運搬中における放射性同位元素等の漏えいについては、規則第18条第1項第3号に規定されている**線量当量率若しくは放射性同位元素の密度を超えた漏えい**又は規則第18条の3に規定されている放射性輸送物が、放射性輸送物の区分ごとに定められた**表面若しくは表面から1m離れた位置の1cm線量当量率の最大値若しくは規則第18条の4に規定する輸送物表面密度を超えた漏えいが確認された場合を対象とする**。
- ④ 地震、火災その他の災害により、放射性同位元素等の**管理区域外への漏えいが疑われる場合**、直ちに測定や評価を行うことが困難なことも想定される。このような場合に、**例えば、火災により管理区域が全焼しているなど測定や評価をしなくても放射性同位元素等の管理区域外への漏えいが推定される場合は対象とする**。

## ④ 規則第28条の3第4号(4/4)

### 4. 事例

#### ① 報告対象の事例

- 管理区域外の排水管又は排気管が損傷し、**管理区域外に放射性同位元素等が漏えいしたとき。**
- 放射性同位元素等（数量告示第16条に規定する密度以下であることを確認した放射性汚染物を除く。）を持ち出した場合であって、**管理区域外を汚染させたとき。**

#### ② 報告対象でない事例

- 排水管に亀裂が生じたため、測定を行ったが、**汚染等が検出されなかったとき。**
- 表示付認証機器を使用する場合であって、**認証条件に従った使用に基づき放射性同位元素を容器から取り出して使用する**とき。



## ⑤ 規則第28条の3第5号の解釈(1/3)

- 放射性同位元素等が管理区域内で漏えいしたとき。ただし、次のいずれかに該当するとき（漏えいした物が管理区域外に広がったときを除く。）を除く。
  - イ 漏えいした液体状の放射性同位元素等が当該漏えいに係る設備の周辺部に設置された漏えいの拡大を防止するための堰(せき)の外に拡大しなかつたとき。
  - ロ 気体状の放射性同位元素等が漏えいした場合において、漏えいした場所に係る排気設備の機能が適正に維持されているとき。
  - ハ 漏えいした放射性同位元素等の放射エネルギーが微量のときその他漏えいの程度が軽微なとき。

### 1.目的

放射線施設の管理区域内での漏えいについては、あらかじめ想定した計画に基づき放射性同位元素等の取扱いを行っているが、想定した計画外の事象が発生した場合に、原因を究明し、その発生の可能性及び発生した場合の影響を極力低減させることが望ましいことから、報告を求めるものである。

## ⑤ 規則第28条の3第5号の解釈(2/3)

### 2. 語句及び文章の解釈

- ① 「漏えいの拡大を防止するための堰」とは、放射性同位元素等の漏えいの拡大を防止するためにあらかじめ設置された容器、施設、器具又は区画等をいう。
- ② 「放射性同位元素等の放射エネルギーが微量のときその他漏えいの程度が軽微なとき」とは、数量告示第7条に規定する**空气中濃度限度**及び数量告示第8条に規定する**表面密度限度を超えない量**をいう。
  - ▶ **空气中の濃度限度は、一週間の平均濃度で判断**  
**表面密度限度はある期間の測定値の平均ではなく、測定時の結果から判断**

### 3. 運用上の留意点

- ① **限られた場所の中で漏えいが留まっている場合**（漏えいしたものが排気設備又は排水設備で回収されている場合を含む。）は本号に該当しない。
  - ▶ 放射性同位元素を使用する上で安全を確保するため、万が一の漏えい等の事象に備え、あらかじめ堰を設け、**漏えいした放射性同位元素等の汚染の拡大を防止し、速やかに回収できるようにした場合**には放射線障害の影響が少ないことから除外



## ⑤ 規則第28条の3第5号の解釈(3/3)

- ② 地震、火災その他の災害により、放射性同位元素等の管理区域内で漏えいが疑われる場合、直ちに測定や評価を行うことが困難なことも想定される。このような場合に、例えば、火災により管理区域が全焼しているなど測定や評価をしなくてもイ、ロ、ハのいずれにも該当しない放射性同位元素等の管理区域内での漏えいが推定される場合は対象とする。

### 4. 事例

#### ① 報告対象の事例

- 密封線源が破損し、汚染の除去ができないとき。

#### ② 報告対象でない事例

- 排水設備から漏えいが発生したが、漏えいした範囲が堰構造となっている室内に留まったとき。
- 放射性同位元素の使用中に液体をこぼしてしまっただが、汚染を除去することが容易であり、汚染除去後に数量告示第8条に規定する表面密度限度を超えなかった場合。

## ⑥ 規則第28条の3第6号の解釈(1/2)

- 第14条の7第1項第3号（第14条の8の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の線量限度若しくは第14条の9第3号（第14条の10の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第14条の11第1項第3号の基準に係る線量限度を超え、又は超えるおそれがあるとき。

### 1.目的

規則第14条の7から第14条の11の規定に基づく数量告示第10条の規定における線量限度を超える場合又は超えるおそれがある場合に報告を求めるものである。

### 2.運用上の留意点

本号に該当する事象であって、第4号又は第5号のいずれかに該当する場合は、本号ではなく、第4号又は第5号のうち該当する号に基づく報告とする。

## ⑥ 規則第28条の3第6号の解釈(2/2)

### 3. 事例

#### ① 報告対象の事例

- 放射線施設の**遮蔽物が損傷したため、線量限度を超えるとき。**
- 放射線照射施設のような使用施設と貯蔵施設が一体となった施設で地震が発生し、**使用施設の遮蔽壁は健全であったが、貯蔵施設の遮蔽物が損傷したため、貯蔵時に常時立ち入ることができる場所で、線量が有意に上昇することが想定される場所で測定をした結果、線量限度を超えるとき。**（測定を実施出来ない場合又は測定により測定者が本号に規定する線量限度を超えて被ばくをする可能性が高いなど測定が困難な場合には、線量を安全側に評価することで本号の基準に該当するか判断をすることは可能である。）

#### ② 報告対象でない事例

- 放射線施設の遮蔽壁にひび割れ又は放射線発生装置の故障を発見したが、数量告示第10条で規定する**線量限度を超えるおそれがないとき。**

## ⑦ 規則第28条の3第7号の解釈(1/3)

- 放射性同位元素等の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱いにおける計画外の被ばくがあつたときであつて、当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者（廃棄に従事する者を含む。以下この号及び次号において同じ。）にあつては5mSv、放射線業務従事者以外の者にあつては0.5mSvを超え、又は超えるおそれがあるとき。

### 1.目的

放射性同位元素等の取扱い又は放射線発生装置の使用によって、**放射線業務従事者又は放射線業務従事者以外の者に被ばくがあつた場合は、別に定めがある法令上の限度に満たない場合**であっても、**原因を究明し、その発生の可能性及び発生した場合の影響を極力低減させることが望ましいことから、報告を求めるものである。**

### 2.語句及び文章の解釈

- ① 「放射性同位元素等の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い」とは、放射性同位元素の使用、保管、廃棄、運搬、その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素によって汚染された物の廃棄その他の取扱いなど、法に基づく放射性同位元素等の取扱い全てを含む。

## ⑦ 規則第28条の3第7号の解釈(2/3)

- ② 「計画外の被ばくがあつたとき」とは、**機器の故障、設定ミス又は作業員の誤操作等**に伴い通常想定している放射性同位元素等の取扱いとは異なる事象が発生したことにより、**計画外の被ばくがあつたとき**をいう。
- ③ 「当該被ばくに係る実効線量が放射線業務従事者（廃棄に従事する者を含む。以下この号及び次号において同じ。）にあつては5mSv、放射線業務従事者以外の者にあつては0.5mSvを超え、又は超えるおそれがあるとき」は、放射線施設の故障等によって管理区域内にいる者が本号に定める線量を超える被ばくをした場合には、**通常想定していない故障であることが考えられるため、報告を求める判断指標を示している**ものである。管理区域内にいる者は大きく放射線業務従事者とそれ以外の者に区分されるが、被ばく低減化の観点から前者は数量告示第5条第2号の1年間の線量限度の十分の一である5mSvとするものである。前者の5mSvに対して、後者は0.5mSvと定めたものである。
- ④ 「超えるおそれのあるとき」とは、例えば、アルファ核種の吸入摂取による内部被ばくが生じ、バイオアッセイ法で正確に被ばく評価をするために時間を要する場合等に、**被ばく時の状況及び空气中濃度の測定結果などから被ばく線量を安全側に算出し、その結果、本号に定める線量を超えるとき等**をいう。

## ⑦ 規則第28条の3第7号の解釈(3/3)

### 3.運用上の留意点

- ① 本号は、使用施設等の**設備の故障や誤操作などに伴って想定外の被ばくが発生した場合を対象**とするものであり、放射線施設の故障が原因ではない場合又は放射線施設の故障等に係る作業において**管理された状態のもとで本号の基準を超えた場合は該当しない**。
- ② 放射線の人体へ与える影響等のように**被ばくの観点からの報告は、次号の対象**である。

### 4.事例

- ① 報告対象の事例
  - 放射性同位元素が装備された照射装置による照射を行った後、**照射装置のシャッターの開閉部分が故障**していたため、適切な遮蔽がなされてないにも関わらず、それに気付かずに近くで作業を行っていた放射線業務従事者に**5mSvを超える被ばくが発生した場合**。
- ② 報告対象でない事例
  - 放射線業務従事者が、機器の分解点検作業を行うため、**作業計画を作成し実施した結果、5mSvを超えて被ばくしたが、作業計画の範囲内の被ばくであった場合**。



## ⑧ 規則第28条の3第8号の解釈(1/2)

- 放射線業務従事者について**実効線量限度若しくは等価線量限度を超え、又は超えるおそれのある被ばく**があつたとき。

### 1.目的

放射線業務従事者に**実効線量限度若しくは等価線量限度を超える被ばくがあつた場合に報告を求めるもの**である。

### 2.語句及び文章の解釈

- ① 「**実効線量限度**」及び「**等価線量限度**」とは、それぞれ**数量告示第5条及び第6条の線量限度**をいう。
- ② 「**超えるおそれのある被ばくがあつたとき**」とは、例えば、機器の故障等により想定外の被ばくがあり、放射線測定器による外部被ばく線量の測定結果の算出に時間がかかる場合に、**計算により求めた被ばく線量を安全側に算出し、その結果、本号に定める線量限度を超えるとき**などをいう。

## ⑧ 規則第28条の3第8号の解釈(2/2)

### 3.運用上の留意点

- ① 本号は、放射線業務従事者が線量限度を超えて被ばくした場合を対象とするものであり、理由の如何を問わず線量限度を超えた場合は対象となる。
- ② 本号は、放射線業務従事者が被ばくした線量を基に運用するものであり、放射線測定器が破損したなどの理由で放射線測定器による被ばく評価ができない場合であっても、被ばくの状況から安全側に評価して線量限度を超えない場合には対象ではない。

### 4.事例

- ① 報告対象の事例
  - 数量告示第5条第3号に規定する女子の放射線業務従事者が機器の故障などにより、想定外の被ばくをした際、放射線測定器の測定値が6mSvであり、数量告示第5条第3号に規定する一定期間内における線量限度である3月間につき5mSvを超えた場合。
  - 放射線業務従事者が機器の分解点検を実施した際に、内部被ばくのおそれがあり、作業の状況等から線量限度を超える可能性がある場合。



## ⑨ 規則第28条の3第9号の解釈

- 第14条の12第2号の線量限度を超えるおそれがあるとき。

### 1.目的

廃棄物埋設地を管理する期間及びその終了後において、廃棄物埋設地の跡地を利用等をする人に線量限度を超えるおそれのある被ばくがあった場合に報告を求めるものである。

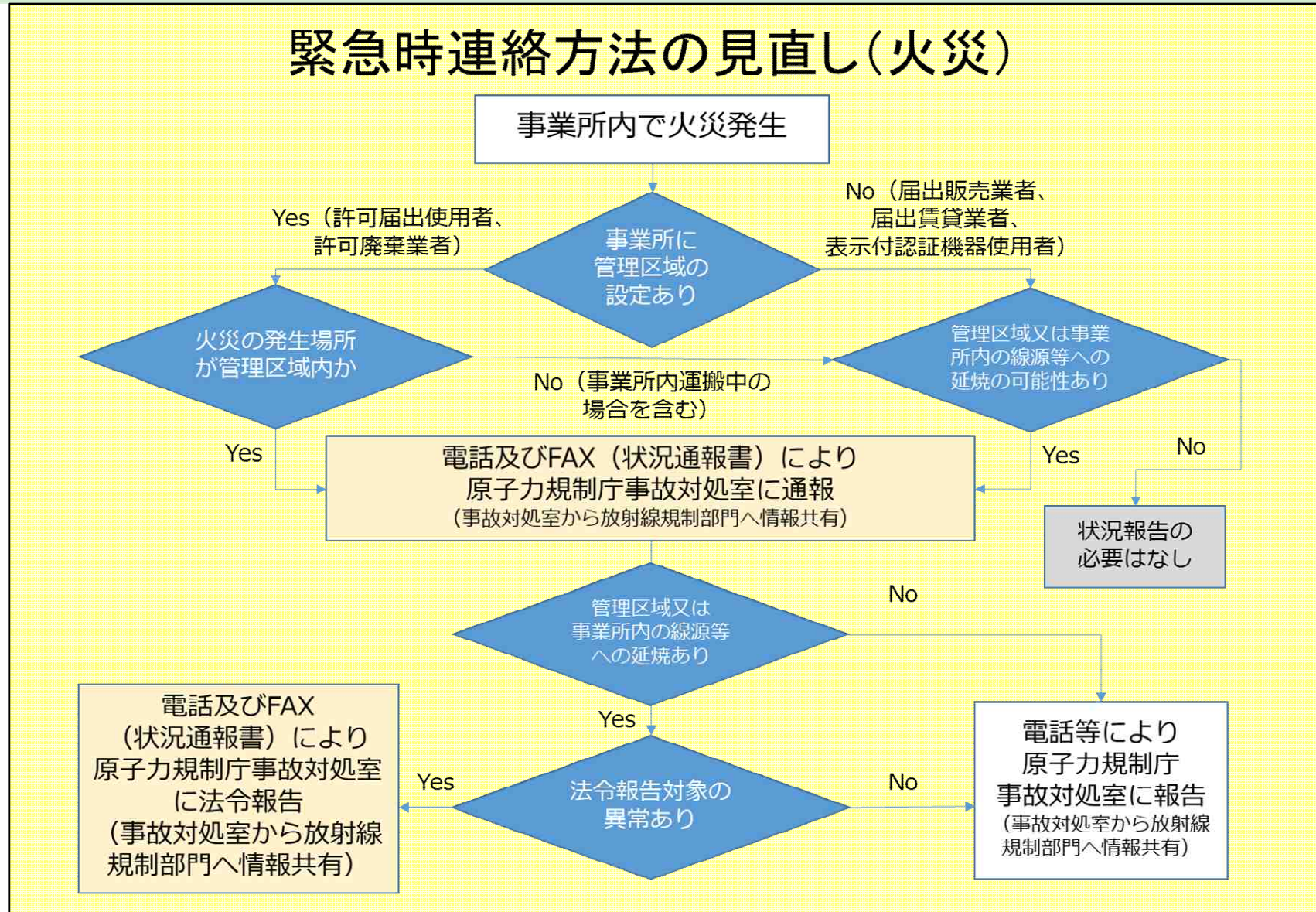
### 2.運用上の留意点

現状、廃棄物埋設の事業が見込まれていないが、**事業が見込まれた段階で線量限度を定める予定**である。

# 1. 緊急時における連絡について（全事業所）【1/2】

旧	<p>事務連絡「原子力規制委員会への業務移管に伴う当面の対応について（連絡）」 （平成25年3月19日文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線規制室）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 放射性同位元素の盗取又は所在不明、異常な漏えい、被ばく等異常事態が発生した場合には、直ちに以下に示す連絡先に必ず電話連絡を行うとともに、別紙様式によりFAXにて状況を通報して下さい。</li> <li>◎ <b>事業所内（事業所境界内）で火災が発生した場合においても、以下の連絡先へ電話連絡及びFAXにより状況を通報して下さい。</b></li> <li>◎ 地震が発生した場合には、上述の異常事態が生じた場合のみ、直ちに電話連絡及びFAXによる状況の通報が必要です。</li> </ul>
新 （平成30年度）	<p>事務連絡「放射性同位元素使用施設等における事故・トラブル等の緊急時における連絡について」 （原規放発第1803076号 平成30年3月7日原子力規制庁長官官房総務課事故対処室・放射線規制部門）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ <b>地震その他の災害等によるものも含め</b>、放射性同位元素の盗取又は所在不明、異常な漏えい、被ばく等、法令報告の対象となる異常事態が発生した場合には、直ちに以下に示す連絡先に必ず電話連絡を行うとともに、別紙様式によりFAXにて状況を通報して下さい。</li> <li>◎ <u>管理区域において火災が発生した場合又は事業所内の管理区域外において管理区域、事業所内の放射性同位元素もしくはその収納容器に延焼する可能性のある火災が発生した場合（事業所内運搬中の場合を含む）</u>には、<b>法令報告の対象となる異常事態が発生しなくとも、以下の連絡先へ電話連絡及びFAXにより状況を通報して下さい。</b></li> </ul>

# 1. 緊急時における連絡について（全事業所）【2/2】



## 2. 緊急時における連絡について（特定許可使用者）【1/3】

<p>旧</p>	<p>事務連絡「原子力規制委員会への業務移管に伴う当面の対応について（連絡）」 （平成25年3月19日 文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線規制室）</p> <p>◎ 震度4以上の地震が発生した地域に施設が所在する特定許可使用者（放射性同位元素の使用により特定許可使用者となる者に限る。）においては、直ちに施設・設備の点検を行い、特に問題がない場合には、メールにて連絡して下さい。</p>
<p>新 （平成30年度）</p>	<p>事務連絡「放射性同位元素使用施設等における事故・トラブル等の緊急時における連絡について」 （原規放発第1803076号 平成30年3月7日 原子力規制庁長官官房総務課事故対応室・放射線規制部門）</p> <p>◎ <u>大規模自然災害（震度5強以上の地震、風水害による家屋全壊（住家流出又は1階天井までの浸水、台風及び竜巻等による家屋全壊の場合））</u>が発生した<u>市区町村の特定許可使用者</u>（放射性同位元素の使用により特定許可使用者となる者に限る。以下同じ。）は、<u>安全確保の上、可能な限り速やかに施設・設備の点検</u>を行い、<u>法令報告の対象となる異常事態が発生した場合には、電話連絡を行うとともに、FAXにより状況を通報</u>して下さい。</p> <p>◎ 特定許可使用者については、<u>大規模自然災害等の発生時</u>、原子力規制庁が施設の状況について情報収集をすべきと判断した場合には、<u>放射線規制部門から状況の確認を行うことがありますので、御協力をお願いします。</u></p>

## 2. 緊急時における連絡について（特定許可使用者）【2/3】

旧

事務連絡「原子力規制委員会への業務移管に伴う当面の対応について（連絡）」  
（平成25年3月19日 文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線規制室）

—

新  
（平成30年度）

事務連絡「放射性同位元素使用施設等における事故・トラブル等の緊急時における連絡について」  
（原規放発第1803076号 平成30年3月7日 原子力規制庁長官官房総務課事故対応室・放射線規制部門）

◎ 特定許可使用者のうち、平成30年4月に施行する放射線障害防止法施行規則第21条第1項第14号に該当する者（危険時の措置の事前対策を求める者。ただし、放射性同位元素の使用により当該措置に該当する者に限る。）においては、所在する市区町村で大規模自然災害が発生した場合、施設・設備の点検の結果、法令報告の対象となる異常がない場合には、その旨をメール※により報告して下さい。

◎ メール※には、次の事項を入力して送信して下さい。

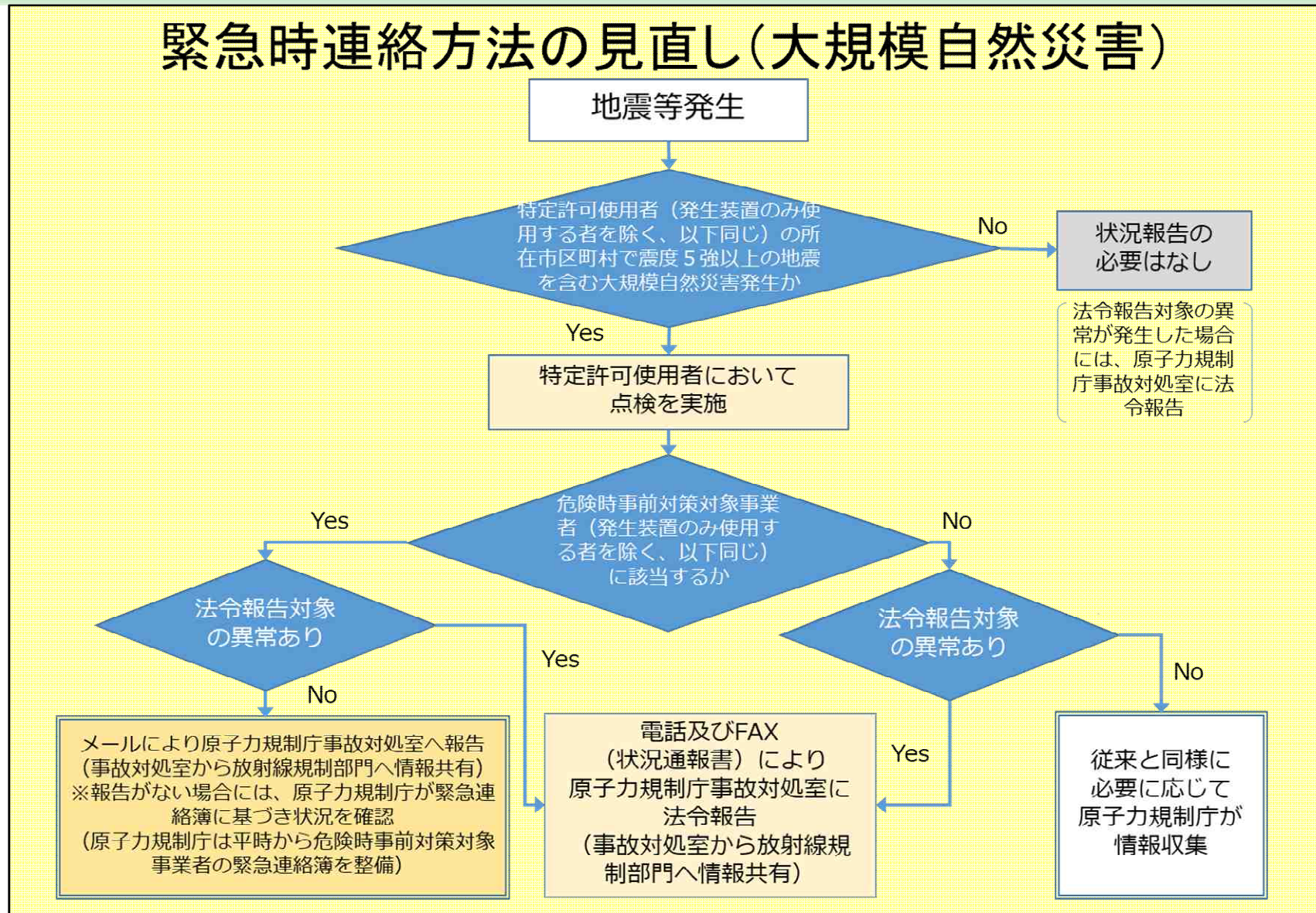
件名：「件名（地震／風水害による家屋全壊／他点検結果）、異常なし」  
本文：「事業所名（〇〇研究所等）、概要（〇時〇分現在、設備点検の結果、異常なし等）、連絡先（連絡に対応できる方の氏名、電話番号、メールアドレス等）」

◎ 報告がない場合は、原子力規制庁が現在整備中の緊急連絡簿に基づき状況確認。

※ メールアドレスは、事務連絡を参照



## 2. 緊急時における連絡について（特定許可使用者）【3/3】



## 3. 緊急時の連絡先

原子力規制委員会 原子力規制庁  
長官官房 総務課 事故対応室

《勤務時間（平日9:30～18:15）内》

電話：03-5114-2112

FAX：03-5114-2197

E-mail: [genjisin@nsr.go.jp](mailto:genjisin@nsr.go.jp)

《勤務時間外・休日》

電話：080-5885-7450

（つながらない場合は、03-5114-2112）

FAX：03-5114-2197

E-mail: [genjisin@nsr.go.jp](mailto:genjisin@nsr.go.jp)

## 4.連絡方法等

- 事故・トラブルが発生した場合には、第1報の連絡を直ちに行うことが重要
- 第1報は、未確認なものの確認を待たずに連絡することが重要
- 第2報以降で順次確認できた内容を連絡することで良い
- 原子力規制庁への連絡は、事象の内容を説明できる者であれば放射線取扱主任者でなくてもよい